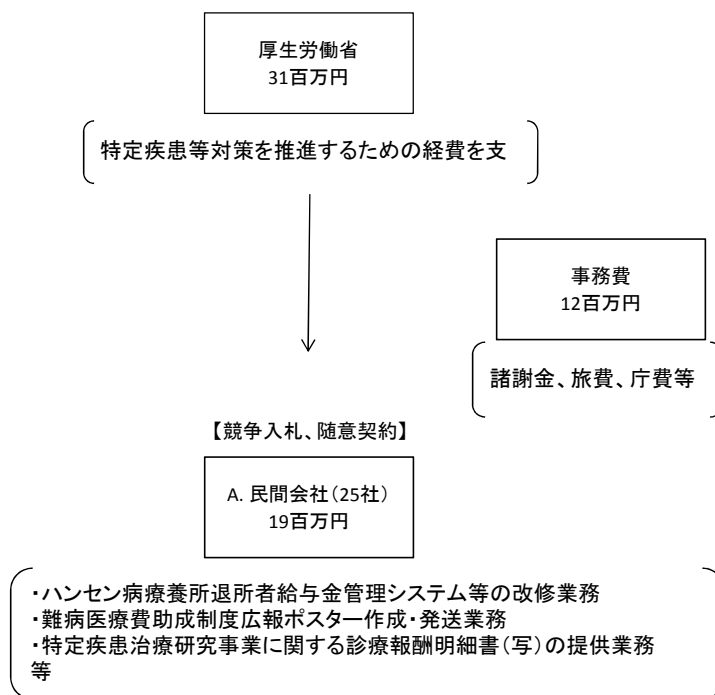


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定疾患等対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課			課長：田原 克志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ③腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	36	35	71	33	33		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	36	35	71	33	33		
	執行額	28	31	31					
執行率(%)	78%	89%	44%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度	
	前年度の特定疾患医療従事者研修受講者数	特定疾患医療従事者研修受講者数	成果実績	人	83	64	65		
			目標値	人	60	60	60	前年度以上	
			達成度	%	138.3%	106.7%	108.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度	
	前年度のCKDシンポジウム来場者数	CKDシンポジウム来場者数	成果実績	人	109	114	124		
			目標値	人	112	109	114	前年度以上	
			達成度	%	97.3%	104.6%	108.8%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	特定疾患医療従事者研修開催数	活動実績	回	2	2	2			
		当初見込み	回	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	CKDシンポジウム開催数	活動実績	回	1	1	1			
		当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「研修受講者数+シンポ来場者数」	単位当たりコスト	千円	28	29	28	28		
		計算式	X / Y		5,317/192	5,087/178	5,317/189	5,279/189	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	3						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	2	2						
	庁費	1	1						
	社会保障関係情報化業務 庁費	25	25						
	計	33	33						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	難病対策等を推進するために必要な国が実施する会議等の経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が難病対策を実施するために必要な経費である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の難病対策・ハンセン病対策・腎疾患対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約は全て少額随契である。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する各対策に必要な経費に限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国立ハンセン病療養所における歴史的建造物等の保存等に関する調査・計画策定のための経費について、歴史的建造物の保存等検討会での議論の過程でスケジュール等の大幅な変更が生じたため、事業実施に至らず多額の不用が生じたものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	毎年度、成果実績は概ね成果目標の0.9～1.3倍で推移しており、見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年一定の参加者が確保できており、見込みにあったものになっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業のうち「腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査」は、国(厚生労働省健康局)が行う施策を検討するものである。一方、左記事業は、地方自治体が行う国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及や啓発や研修であり、適切な役割分担を行っている。	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		厚生労働省健康局	140	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	
点検・改善結果	点検結果	特定疾患医療従事者研修の実施や、ハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会(歴史的建造物等保存検討作業部会)等を開催するなど、毎年必要な経費について支出し、研修についても毎年多数の参加者がおり、シンポジウムにも一定程度の参加者がおり、必要な会議の実施もしていることから、今後も難病対策等の推進に必要な経費である。			
	改善の方向性	特定疾患医療従事者研修については毎年多くの参加者がいること、平成27年1月から施行された難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に基づく制度の研修が必要であることから、平成引き続き継続していく必要がある。その他会議の開催経費等についても、必要な経費として確保していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	過去の不用率が大きいことから、これまでの執行実績や事業内容の精査を踏まえた見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成27年度当初予算において、実績を踏まえ予算額の見直しを行ったところであり、今後も検討会の開催に必要な経費等に係る予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	164	平成23年度	140	平成24年度	113
平成25年度	131	平成26年度	142		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)NTTデータ・アイ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改修費	ハンセン病療養所退所者給与金管理システム等の改修業務	5				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	ハンセン病療養所退所者給与金管理システム等の改修業務	5.2	2	80%
2	株式会社Daisan	ハンセン病にかかる特別病室(重監房)遺構基礎構造調査業務	5.1	1	95%
3	社会福祉法人東京コロニー コロニー印刷	難病医療費助成制度広報ポスター作成・発送業務	2	随意契約	-
4	株式会社 武藤組	重監房資料館への進入路の修繕工事	0.7	随意契約	-
5	(株)紀伊國屋書店	医学専門雑誌等購読	0.7	随意契約	-
6	丸善(株)	医学専門雑誌等購読	0.6	随意契約	-
7	(社福)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	審議会等速記業務	0.6	随意契約	-
8	東日本電信電話株式会社	電話料	0.1	随意契約	-
9	(公社)国民健康保険中央会	特定疾患治療研究事業に関する診療報酬明細書(写)の提供業務	0.1	随意契約	-
10	丸の内新聞事業協同組合	新聞購入	0	随意契約	-